



一般財団法人 VCCI協会
<http://www.vcci.jp/>



アニュアルレポート



この印刷物は環境に優しいインクで印刷をしています。



VCCI Council

一般財団法人 VCCI協会

当協会は、電子・電気装置から発生する妨害波などがもたらす障害を抑制し、また外部からの電氣的な妨害による電子・電気装置の障害を防止するために、関係業界の協力によりそれらの妨害波や障害の抑止について自主的に規制し、電子・電気装置を利用する我が国の消費者の利益を擁護することを目的とします。

» 事業内容

- | | |
|--|---|
| <p>1 自主規制に関する基本方針の決定</p> <p>2 政府および関係機関との連絡、調整</p> <p>3 「適合確認届出」の受理、管理、「受理通知」の発行</p> <p>4 市場実態調査の実施（測定は第三者機関へ委託）</p> <p>5 技術基準に関する調査研究、技術基準の制定・改正</p> | <p>6 測定技術向上のための測定技術者教育</p> <p>7 海外のEMC規制動向の調査と相互承認の調査、推進</p> <p>8 測定設備等登録制度に伴う測定設備等の審査登録</p> <p>9 一般ユーザへのPR、関係企業・団体への普及促進等</p> <p>10 その他、自主規制措置に関する必要な事項</p> |
|--|---|

» 目次 April 2019 - March 2020

事業内容	
ごあいさつ	1
VCCI協会の組織	2
VCCI協会の委員会紹介と活動	3~5
● 運営委員会	
● 技術専門委員会	
● 国際専門委員会	
● 市場採取試験専門委員会	
● 広報専門委員会	
● 教育研修専門委員会	
● 測定設備等審査委員会	
会員数の推移	6
会員構成/海外会員の構成	7
製品別適合確認届出件数の推移/市場採取試験結果の推移	8
年度末時点の測定設備と試験所登録総数の推移	9
VCCI協会 会員名簿	10~17
● 正会員	
● 賛助会員	
2019年度決算	18
VLAC (株式会社 電磁環境試験所認定センター)について/委託試験機関	19

» ごあいさつ

平素はVCCI協会の活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年度の活動報告をお届けしますので、ご多忙の折、恐縮とは存じますが、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界に甚大な影響を及ぼしています。お亡くなりになられた方々に深い哀悼の意を表するとともに、療養されている方々にお見舞いを申し上げ、一刻も早いご回復をお祈り申し上げます。

政府の緊急事態宣言下において、当協会も在宅勤務を導入し、皆様方に多数のご不便をお掛け致しました。首都圏にて緊急事態宣言が解除された後も、在宅勤務を併用した勤務体系としておりますので、ご了解頂きたく存じます。

新型コロナウイルス感染防止のために、外出抑制に伴う通信販売の利用拡大や、在宅勤務、遠隔診療、遠隔授業の活用など、様々な取り組みが行われました。その多くは、今後、新たな生活様式として、社会に定着していくと予想されますが、これを支えているのがデータをやり取りする通信であり、背景では、人工知能(AI)やロボット等が活躍しています。

2019年10月に“つながる社会、共創する未来”をテーマとして開催された世界最大級の超スマート社会(Society 5.0)の総合展であるCEATEC 2019では、アバターロボットや公道での自動運転など、新たな生活様式につながる取り組みが世界に向けて発信されました。また、2020年は、いよいよ第5世代移動通信システムのサービスが日本においても開始され、超スマート社会の実現に向けての取り組みが着実に進みつつあります。

一方、ネットワーク化が進み、電波の利用も多角化していくのに伴い、セキュリティの確保や個人情報保護などとともに、VCCI協会が役割とするクリーンな電磁環境の確保もますます重要になります。

VCCI協会は、前身の情報処理装置等電波障害自主規制協議会(VCCI)が発足した1985年から、情報技術装置の妨害波による障害を防止し、電子・電気装置を利用する我が国の消費者の利益を擁護していくことを目的として活動して参りました。

VCCI協会活動の源泉は、VCCIマークの信頼にあります。具体的には、測定設備の登録制度、会員による適合確認届出と自己宣言、公正な市場採取試験の3つを柱とした運用規程を定め運営しておりますが、会員の皆様の真摯なご対応により、運用規程の遵守率は高く、VCCIマークの信頼を確保できているものと確信しております。今後も、これらの活動を通じて、クリーンな電磁環境の形成に貢献していきます。

さて、マルチメディア機器のエミッション国際規格であるCISPR 32第2版は、2015年3月に発行され、それに対応して



一般財団法人 VCCI協会
理事長 川上 景一

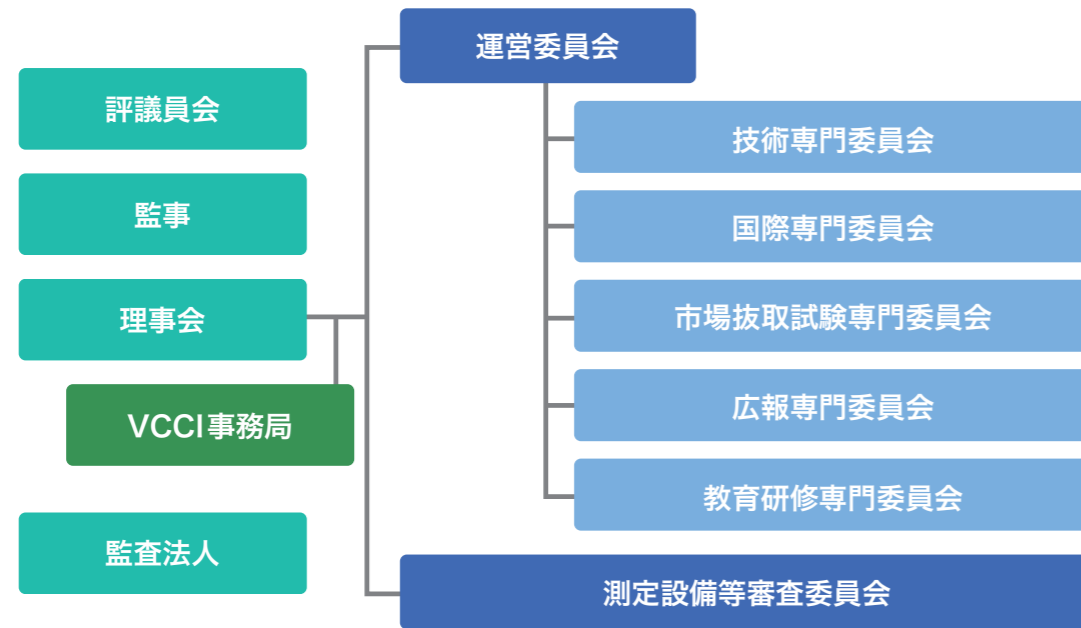
総務省の情報通信審議会より2015年12月に答申が行なわれました。マルチメディア機器のエミッション規格は、情報技術装置とAV機器に対して個々に規定されていた規格を統合する形で発行され、VCCI協会では、この新しい国際規格に準拠した新VCCI運用規程を2016年11月に発行し、運用を開始しております。2019年3月末に、新規程と旧規程との併用期間を終了し、2019年度は新規程のみの運用の初年度となりましたが、適合確認届出件数は増加傾向にあり、会員の皆様は、新しい規程へ円滑に移行できているものと考えております。今後も、国内外での説明会やセミナー、ワークショップの機会を通じて、また、規程のガイダンスの充実などにより、会員の皆様が新規程に基づいて適合確認を進めていただけるように努めて参ります。

自主規制を進める上で、国内外でのVCCIマークの認知度向上や電磁妨害波に関する国際規格制定への貢献も、協会の重要な事業の一つであります。海外の電磁妨害波規制当局関係者を招聘した国際フォーラムの開催や、海外においてのワークショップの開催、海外の規制当局との意見交換に加え、会員活動を通じて得られた研究成果を論文にまとめ、海外関連学会で発表しております。また、CISPR関連委員会には、当協会よりエキスパートを継続して派遣し、国際規格制定業務に貢献しております。このような活動から、海外においても、VCCI協会の認知度が向上してきているものと考えています。一方、国内においては、総務省主催の情報通信月間への参加行事であるVCCIセミナー、都道府県の工業技術センターでのセミナー開催に加え、当協会の教育研修事業を通じて、電磁妨害波関連技術の教育、啓発活動の推進、また、技術展示会への出展によるPR活動により、VCCIマークの認知度向上、電磁妨害波関連技術者の技術力向上に努めております。

今後も、関係する諸官庁、団体ならびに会員各位のご協力を得ながら、無線通信の活用が前提となるCPS/IoT等の技術革新とその社会実装の動向に適切に対処することによって、CPS/IoT社会の基盤であるクリーンな電磁環境の形成に貢献し、VCCI協会の活動が会員の皆様、ひいては我が国の消費者にとって意義あるものとなりますように取り組んで参ります。

会員の皆様のより一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

» VCCI協会の組織



評議員

■ 評議員長

徳田 正満
東京都市大学名誉教授、東京大学大学院 客員共同研究員

■ 評議員

大崎 博之
東京大学大学院 新領域創成科学研究科長・教授

■ 評議員

金子 和夫
一般財団法人 海外産業人材育成協会 前 理事長

■ 評議員

藤原 修
名古屋工業大学名誉教授、電気通信大学客員教授

■ 評議員

泉 和夫
情報産業研究会 事務局長

■ 評議員

大谷 明
元 日本放送協会

■ 評議員

古賀 隆治
岡山大学名誉教授

■ 評議員

古谷 毅
一般財団法人 電気安全環境研究所 常務理事

役員

■ 理事長

川上 景一
一般社団法人 電子情報技術産業協会

■ 理事

今井 正道
一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会

■ 監事

柴田 恵
元 パナソニック株式会社、前 VCCI運営委員会委員長

■ 理事

田中 博敏
一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会

■ 常務理事

小田 明
一般財団法人 VCCI協会

■ 監事

長谷川 浩明
元 ドコモ・データコム株式会社

監査法人

EY新日本有限責任監査法人

» VCCI協会の委員会紹介と活動

運営委員会

各専門委員会をとりまとめ、VCCI協会の運営事項および各専門委員会から提出される決定事項の承認および課題の処理を行って理事会に意見を具申しています。

運営事業

(1) CISPR 32 Ed.2準拠 新運用規程への移行

2019年度は、自主規制措置運用規程における新旧両規程の併用期間終了後の初年度となったが、適合確認届出等の推移から、会員の皆様はスムーズに移行されたと判断している。

(2) CISPR 32 Ed.2準拠 新運用規程の普及啓発活動

2019年6月3日～7日、EMC Sapporo & APEMC 2019が開催された。当協会では6月4日のチュートリアルにて、新運用規程への取り組み等を紹介、当協会ブースを出展するなど、普及啓発活動に努めた。なお、この間、台湾政府や業界関係者と、来年度以降の技術的な相互交流を図ることで合意した。

また、2019年11月に韓国ソウルにて海外ワークショップを開催した。当協会は全会員のうち海外会員が半数以上となっている。このうち米国、台湾、中国、韓国の4地域で海外会員の約80%を占めており、2017年からの3年間で、この4地域全ての開催が実現した。なお、新規規程適用への理解を深めることを目的に、「測定設備等の校正管理」と「無線機能を有する供試装置の放射エミッション測定」に関するガイダンスを2019年7月と2020年1月に発効している。

(3) 海外機関とのMOUの運用や意見交換

日米間では、各々の試験所で測定したデータを、相互に承認するMOUを継続して運用しており、この制度を利用した登録試験所は、2020年3月末現在、米国は81試験所、日本は56試験所にのぼる。2019年7月にはIEEE EMC 2019シンポジウムの時期に合わせて、米国試験所認定機関であるNVLAP、A2LA、ANABや米国工業会ITIとの情報交換を実施した。

また、2019年5月および11月には、欧州が中心であるREDCA会議に参加し、市場抜取試験の動向や国際的な規格策定における参考情報を収集している。

(4) VCCIセミナーの開催

2019年度は、総務省の情報通信月間への参加行事として5月に当協会にて開催した他、各地域向けに3か所(10月:北海道立総合研究機構、11月:岩手県工業技術センター、12月:京都府中小企業技術センター)において、セミナーを開催した。

(5) 学会活動

2019年6月、EMC Sapporo & APEMC 2019(札幌)では、以下4件の論文発表を行った。

- (a) Investigation into the influence of Mains Cable Bundling on Reproducibility of Radiated Emission Measurements
- (b) Verification of suitability of the AAN shown in Fig. G.3 of CISPR 32 for conducted emission measurement on single and two-pair unshielded balanced cables
- (c) Adequate Impedance Measurement Adaptor with Metal Support for use in VHF-LISN Validation
- (d) Influence of Power Line Termination Device Placed on Ground Plane to NSA Measurement

2019年7月、2019 IEEE EMC(米国)では、次の論文発表を行った。
(a) Evaluation of Radiated Emission from Mains Cable with the Different Terminating Conditions and Disturbance Sources

2019年9月、EMC EUROPE 2019(スペイン)では、次の論文発表を行った。

- (a) Influence of Power Line Termination Device Placed on Ground Plane to NSA Measurement

2019年10月、第24回EMC関西2019(京都)では、次の発表を行った。

- (a) 放射エミッション測定におけるVHF-LISN標準化の取り組み

(注)・CISPR: International Special Committee on Radio Interference
・MOU: Memorandum of Understanding
・A2LA: The American Association for Laboratory Accreditation
・NVLAP: National Voluntary Laboratory Accreditation Program
・ANAB: ANSI National Accreditation Board
・ITI: Information Technology Industry Council
・REDCA: Radio Equipment Directive Compliance Association



EMC Sapporo

韓国ワークショップ



岩手県工業技術センター

事業報告会

技術専門委員会

マルチメディア機器周辺の電磁環境を整備するための自主規制運用を行うにあたり、技術基準として必要な許容値の設定、測定法の制定、適合性の確認に関する技術的課題の解決を図っています。

規格制定事業

(1) 国際規格化提案活動

国内外EMC関連委員会へ参画し、CISPR 32の次期規格改定に関する短期的課題および長期的課題に対して、当協会の意見を改定内容に反映する活動とCISPR/SC-A&I/JAHG6会議で電源ケーブルの終端条件の国際規格化提案に向けた活動を推進した。まず、SC-I/MT7への寄与文書として、伝導エミッションでのノンインベイス測定法に関するCMAD装着の効果についての提案を行い、審議され、採用された。また、SC-A&I/JAHG6へ電源ケーブルの終端条件の国際規格化に向けた6件の寄与文書による提案、およびCISPR 16-1-4とCISPR 16-2-3の2件のCD文書を提案し審議された。さらに、電源ケーブルの終端条件の国際規格化に向けた国際RRT(Round Robin Test)を当協会が主体となり6ヵ国10サイトで実施した。

(2) 技術シンポジウムの開催

技術専門委員会できり組んできた成果を会員の方々へと情報共有する目的で、技術シンポジウムを2020年1月に開催した。シンポジウムでは、国際学会で発表した論文内容も紹介した。参加者は、約130名であった。

(3) 技術専門委員会および各WGの主な活動

(a) 新規規程のガイダンス作成

新規規程のガイダンスを1件作成した。内容は、無線機能を有する供試装置の放射エミッションに関し、プリアンプ使用時に配慮すべき事項である。

(b) CISPR対応WG

CISPR 32 Ed.2の次期規格改定およびCISPR/SC-A&I/JAHG6への寄与文書および作業文書に対して審議し、当協会からコメントを提案した。また、CISPR会議に参画しているエキスパートより会議の内容をメンバーに報告し、情報共有した。

(c)放射WG

1GHz超の放射エミッション測定に関し、測定距離別の推奨最大EUTボリュームが追加された。直径5mのEUTボリュームを、推奨される測定距離10mで測定した場合と、測定距離3mで受信アンテナを水平スキャンさせて測定した場合との比較検証を行い、その結果について、技術シンポジウムで会員に報告した。

(d)伝導WG

FFTベースの測定用受信機を使用した測定法に関し、従来の測定用受信機とFFTベースの測定用受信機を使用した場合での測定値の比較検証を行い、その結果について、技術シンポジウムで会員に報告した。

(e)アンテナ校正・サイト評価WG

パラボリックアンテナ、ログペリオディックアレイアンテナ、ハイブリッドアンテナの自由空間アンテナファクタ校正方法に関する検証を行い、その結果について、技術シンポジウムで会員に報告した。

(f)VHF-LISN WG

電源ケーブルの終端条件の国際規格化に向けて、2019年10月にVHF-LISN関連の寄与文書6件とVHF-LISN規格化に向けた作業文書として、CISPR 16-1-4とCISPR 16-2-3のCD案文書2件を作成した。2019年4月のCISPR会議で国際RRT実施のため採用されたRRT実施手順書を基に国際RRTの結果を取りまとめた。また、CISPR会議での審議結果を技術シンポジウムで会員に報告した。

(注)・CD : Committee Draft
・CMAD : Common Mode Absorbing Device
・EUT : Equipment Under Test
・RRT : Round Robin Test
・VHF-LISN : Very High Frequency - Line Impedance Stabilization Network



EMC Sapporo 2019

規程説明会・技術シンポジウム

国際専門委員会

世界の関連団体などと連絡をとりながら、VCCI協会活動を世界に正しく伝えるとともに、各国・地域の規格および運用規程などを調査し、VCCI協会活動の適正化のための情報を会員に提供しています。

海外調査事業

下記に示す海外のEMC規格調査、普及事業を実施した。

(1) 国際フォーラムの開催

2019年10月18日に、CEATECの併設セミナーとして、VCCI国際フォーラムを開催した。EU、UK、サウジアラビア、南アフリカから講演者を招聘し、各国の最新情報についてご講演いただいた。参加者は約100名であった。

(2) 世界のITE規格表アップデート

エミッション規格、イミューニティ規格について、日本、アメリカ、欧州、中国、ロシア、オーストラリアなど25か国の状況を調査し、2019年7月にウェブサイトに公開した。

(3) EMC規制動向アップデート版の会員への提供

世界のEMC動向調査情報をデータベース化し、会員向けに情報提供している。2016年4月から随時更新し、最近では「世界のEMC規制動向調査」を、2019年12月に更新した。

(4) 海外調査

2020年1月にニュージーランドRSM、オーストラリアACMAへ訪問し、最新情報を入手した。調査結果は、VCCIにより公開された。3月のUKのBEIS、EU Commissionへの海外調査は、COVID-19の関係で来期以降に延期となった。

(注)・RSM : Radio Spectrum Management New Zealand
・ACMA : Australian Communications and Media Authority
・BEIS : Department of Business, Energy & Industrial Strategy



国際フォーラム

RSM



ACMA

市場採取試験専門委員会

VCCI協会に届出された製品の適合確認試験が適正に実施されていることを確認しています。市場から製品を抜き取り、指定の試験機関で測定し、その結果をもとに合否を判定します。

市場実態調査事業

(1) 市場採取試験

自主規制措置運用規程に則り、市場採取試験を実施した。パーソナルコンピュータ、周辺端末、デジタルカメラ、LAN関連装置等、100件(内、借入れ45件、買入れ55件)の試験を行った。100件の内、新運用規程VCCI32-1による届出は73件であった。試験結果を表1に示す。一次判定では、100件の内96件を合格、4件を不合格水準と判定した。不合格水準の4件は、その後、規程に則り詳細調査を行った結果、1件は会員が不合格であることを認め、残り3件については、試験条件の違いや個別故障と判明し、合格と判定した。最終判定として、合格99件、不合格1件であった。なお、採取試験の100件の内、量産品の定期的品質管理データの提示があった1件については、そのデータを採取試験結果の代替として扱った。また、不合格の内容については、当該会員の同意を得た上で、社名、型名、不合格内容などについては、VCCIにより2020年3月に公表した。

表1 市場採取試験結果

四半期	借入れ試験				買入れ試験				計
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
合格	10	10	12	12	20	12	7	16	99
不合格	1	0	0	0	0	0	0	0	1
計	11	10	12	12	20	12	7	16	100

(2) 書類審査

40件の書類審査を実施した。適合確認届出時の試験報告書審査の結果、6件の試験条件不足を指摘し、会員による追加試験に基づく試験報告書を再審査し、規格内であることを確認した。加えて、採取試験対象の全100件についても、書類審査を実施した。適合確認届出時の試験報告書審査の結果、6件の試験条件不足が確認されたが、不足の試験条件も含めて採取試験を実施し、規格内であることを確認した。VCCIマーク、警告文の不備6件については、会員に不備を指摘し、是正処置を要求し、その内容を確認した。

(3) 市場でのVCCIマーク表示の調査

市場におけるVCCIマークの表示実態調査(197社、1,619機種)を量販店の店頭で実施した。その結果、非会員によるVCCIマークの表示疑い品、および会員のVCCIマーク表示製品で、届出情報との対応が取れないものを摘出した。VCCIマークを表示し販売している非会員会社へは入会を勧誘する。また、届出情報との対応が取れないものは、販売型式名と届出情報との不一致や届出漏れが想定され、詳細を確認し、是正していく。

広報専門委員会

VCCI協会ウェブサイトの作成と管理、「VCCIだより」「アニュアルレポート」の発行(日本語版・英語版)、PR用パンフレットやカレンダーの作成と配布、展示会出展などを通じ、VCCI協会とその活動の認知を促しています。

広報事業

(1) テクノフロンティア2019出展(2019年4月17日~19日、幕張メッセ)

本展示会にVCCIブースを設置。約250名の方にアンケートへのご協力をいただいた。

(2) EMC Sapporo & APEMC 2019出展(2019年6月3日~7日、札幌コンベンションセンター)

VCCIブースを設け、学会関係者への当協会の認知度向上および活動内容の浸透を目的として、約100名の方に資料等を配布するとともに、各種の質問に回答した。

(3) CEATEC 2019出展(2019年10月15日~18日、幕張メッセ)

本展示会にVCCIブースを設置。約250名の方にアンケートへのご協力をいただいた。

(4) 電飾看板広告

VCCIマークの認知度向上を目的に、JR秋葉原駅およびJR大阪駅構内に電飾看板の広告を継続して掲出した。

(5) 東京メトロ日比谷線(東武鉄道乗入れ車両)広告

東武鉄道20000系、70000系車両のドア窓ステッカー広告を本年度も掲出した。2019年はデザインを変更した。

(6) 量販店TV売場動画広告

ビックカメラ全国22店舗のTV売場でVCCIマークに関する30秒の動画広告を、2016年3月から継続的に放映しており、一般ユーザおよび量販店店員へのPRを図った。

(7) VCCI協会紹介動画の中国語・繁体字・簡体字

会員数が増加している中国および二番目に会員数が多い台湾向けとして、ウェブサイトで公開されている当協会紹介動画(日本語・英語版有り)の簡体字・繁体字版を作成した。

(8) 機関誌「VCCIだより」およびアニュアルレポートの発行

「VCCIだより」(日本語版)および「VCCI DAYORI」(英語版)のNo.132~No.135を発行し、当協会ウェブサイトに掲載した。また、アニュアルレポート2018年版(日本語版および英語版)を2019年8月に発行した。



CEATEC 2019

日比谷線ドア窓ステッカー広告

教育研修専門委員会

EMC管理者および測定技術者にVCCI運用規程集などの周知徹底と測定技術の向上を図るため、教育研修を実施しています。

技術研修事業

会員のEMC管理者および測定技術者に向けて、VCCI運用規程集の内容周知と測定技術の向上を目的に、教育研修会を開催した。特に2019年度は、新旧両規程の併用期間終了後の初年度となること、および2018年度に新たに発行されたガイダンスの内容を、テキストに織り込んだ。

(1) 「技術基準」VCCI-CISPR 32に対応した教育研修の概要

教育研修会は、「EMI測定の基礎技術」、「電磁波の基本と1GHz以下のEMI測定技術」、「1GHz超のEMI測定技術」、「EMI測定装置の不確かさ(MIU)」、「EMI測定技術のレベルアップ」の5講座である。それ

ぞれの講座テキストは、2018年度のアンケート結果を基に、改訂している。

(2) 2019年度に開催した教育研修の詳細

(a) EMI測定の基礎技術

初心者向けに、測定技術者研修の基礎的部分の習得を目的とした講座で、2019年4月と10月に1回ずつ実施し、計51名の受講生に受講証書を授与した。

(b) 電磁波の基本と1GHz以下のEMI測定技術

2019年5月と11月に1回ずつ実施し、計49名の受講生に修了証書を授与した。

(c) 1GHz超のEMI測定技術

1GHz超のEMI測定およびテストサイトの評価が出来るための技術の習得を目的とした講座で、2019年6月と12月に1回ずつ実施し、計23名の受講生に修了証書を授与した。

(d) EMI測定技術のレベルアップ

自動測定および手動測定において正しいエミッション測定の理解を深めることを目的とした講座で、2019年7月と2020年1月に1回ずつ実施し、計24名の受講生に受講証書を授与した。

(e) EMI測定装置の不確かさ(MIU)

技術基準「VCCI-CISPR 32」にしたがって試験を実施した試験報告書への記載に必要な測定装置の不確かさ(MIU)について規程の解釈(VCCI 32-1-3)をもとに算出方法を習得することを目的とした講座で、2019年7月と2020年1月に1回ずつ実施し、計45名の受講生に受講証書を授与した。

(注)・MIU : Measurement Instrumentation Uncertainty



1GHz超のEMI測定技術研修

EMI測定装置の不確かさ(MIU)研修

測定設備等審査委員会

EMI測定サイトおよび測定器などの適合性確認とその充実を図るため、審査した結果に基づいて測定設備などの登録の適否を判定しています。

測定設備等の審査登録事業(サイト登録事業)

本年度の登録状況は、以下の通りである。登録の有効期間は3年間であり、会員は、登録を継続する場合、3年ごとに登録を更新する。

(1) 登録実績(2019年度)

・審査による登録設備数:409設備[内、更新分が312設備]

測定設備区分	登録設備数	(2018年度)
放射妨害波	122	(86)
電源ポート伝導妨害波	106	(109)
通信(有線ネットワーク)ポート伝導妨害波	85	(95)
1GHz超放射妨害波	96	(116)

・試験所認定機関により認定された試験所の登録数:113試験所

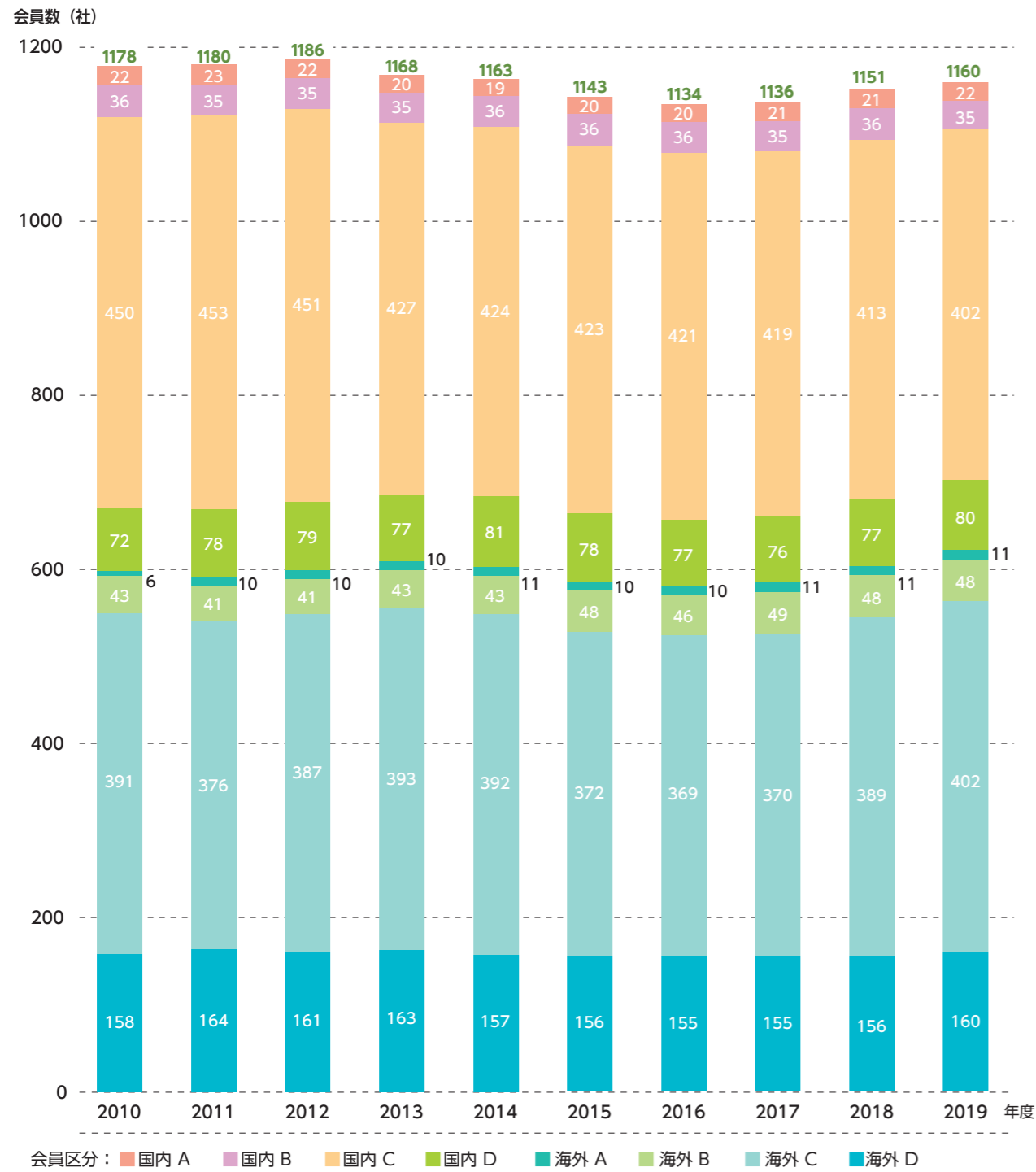
(2) 全登録設備数(2020年3月31日現在)

・審査による全登録設備数:1,163設備

測定設備区分	登録設備数	(2018年度)
放射妨害波	322	(331)
電源ポート伝導妨害波	308	(333)
通信(有線ネットワーク)ポート伝導妨害波	253	(271)
1GHz超放射妨害波	280	(298)

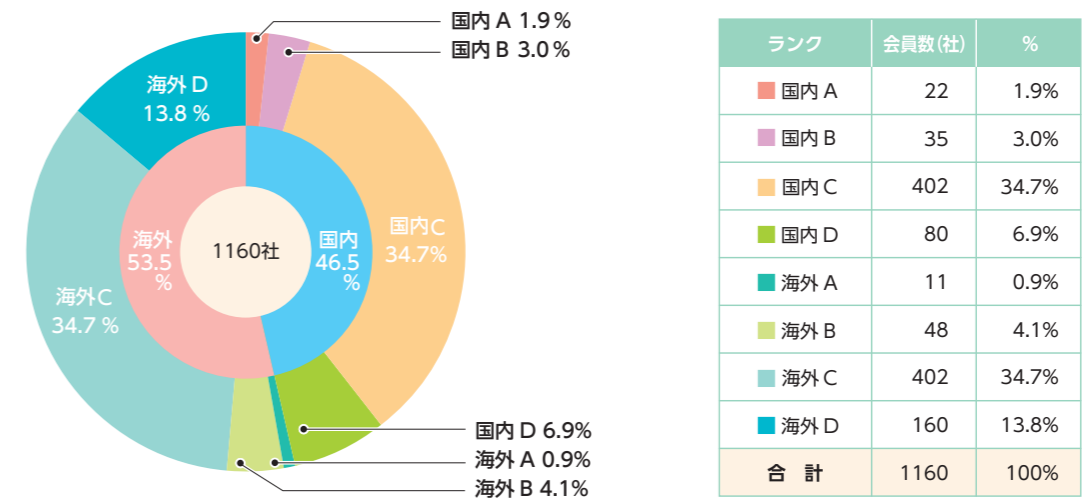
・試験所認定機関により認定された試験所の登録数:137試験所

》会員数の推移

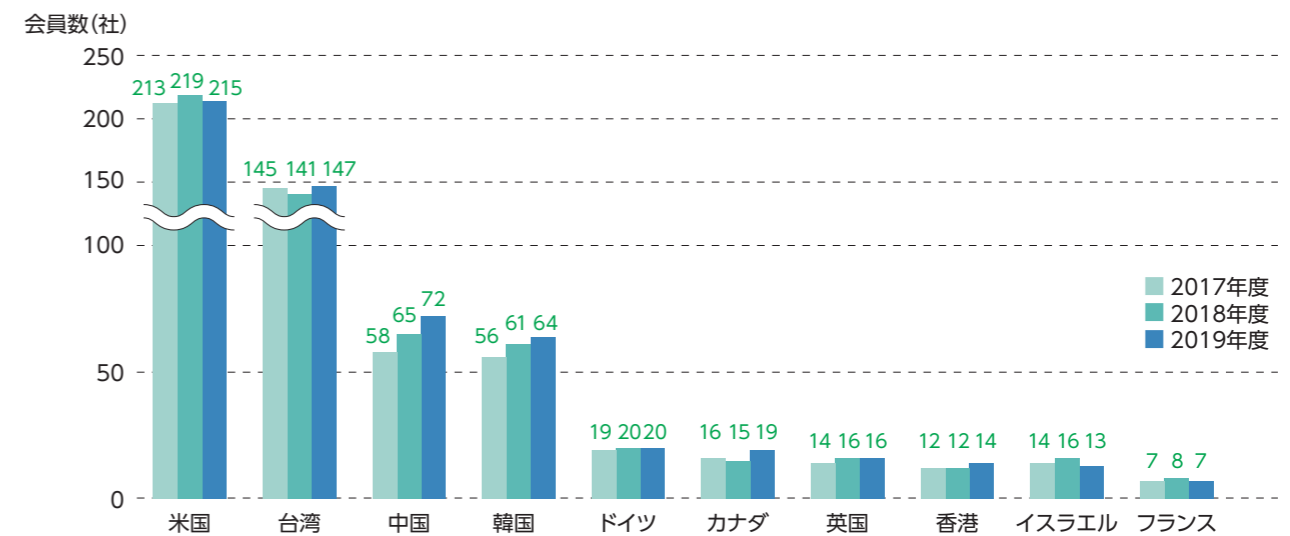
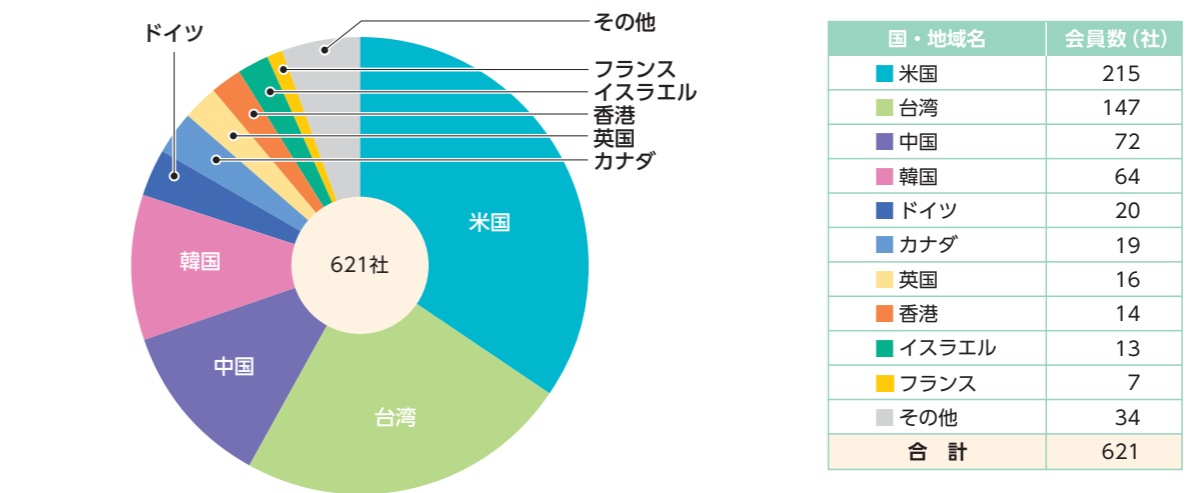


会員区分	内容
A会員 (正会員)	VCCIの構成3団体 JEITA、JBMA、CIAJの会長、副会長会社およびそれに準ずる会社 (年間70件以上の適合確認届出する会社)
B会員 (正会員)	年間10件以上の適合確認届出する会社
C会員 (正会員)	年間10件未満の適合確認届出する会社
D会員 (賛助会員)	適合確認届出をしない、あるいは製品を出荷しない会社 (主に測定設備会社あるいは情報収集のみ)

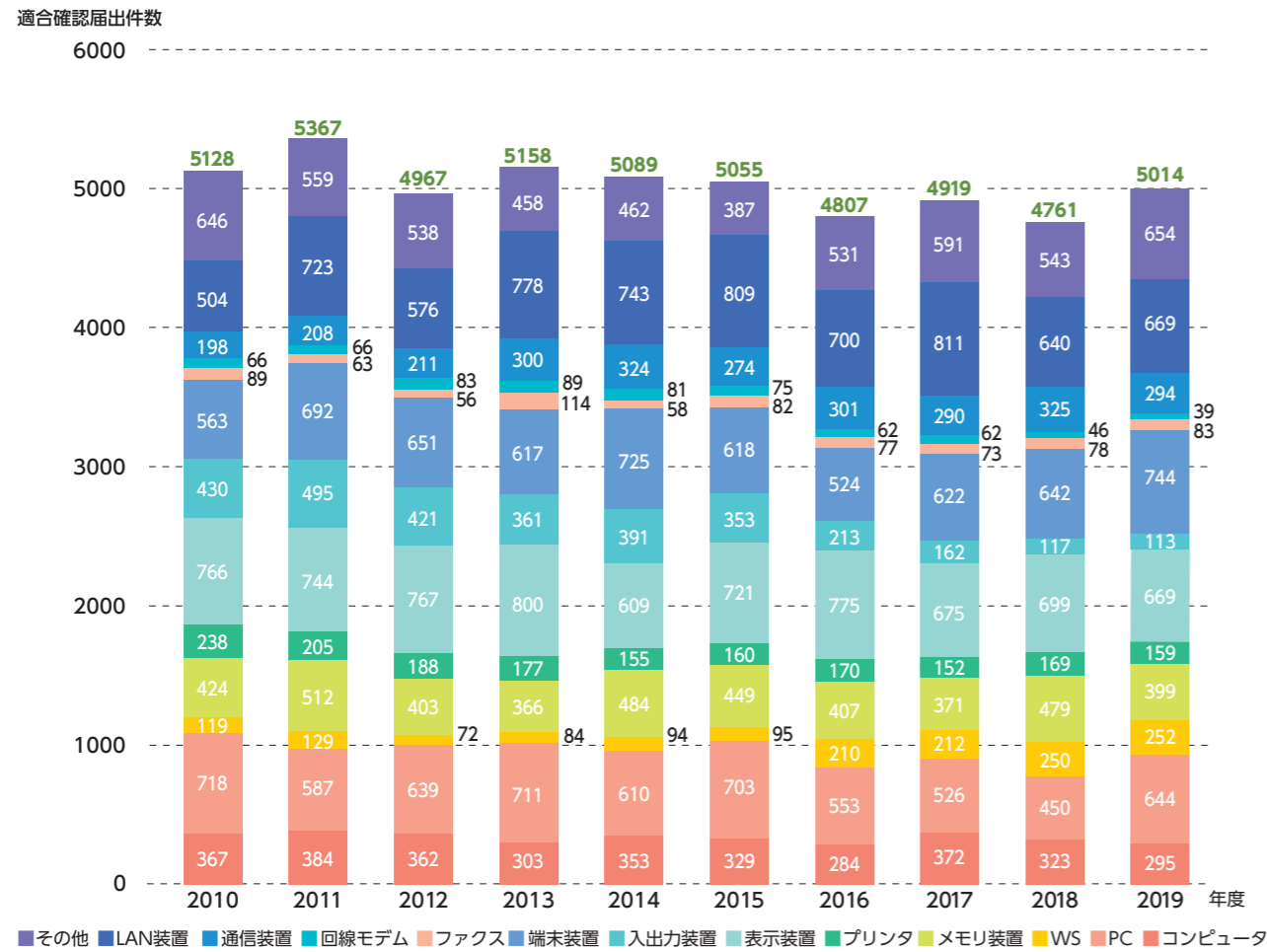
》会員構成



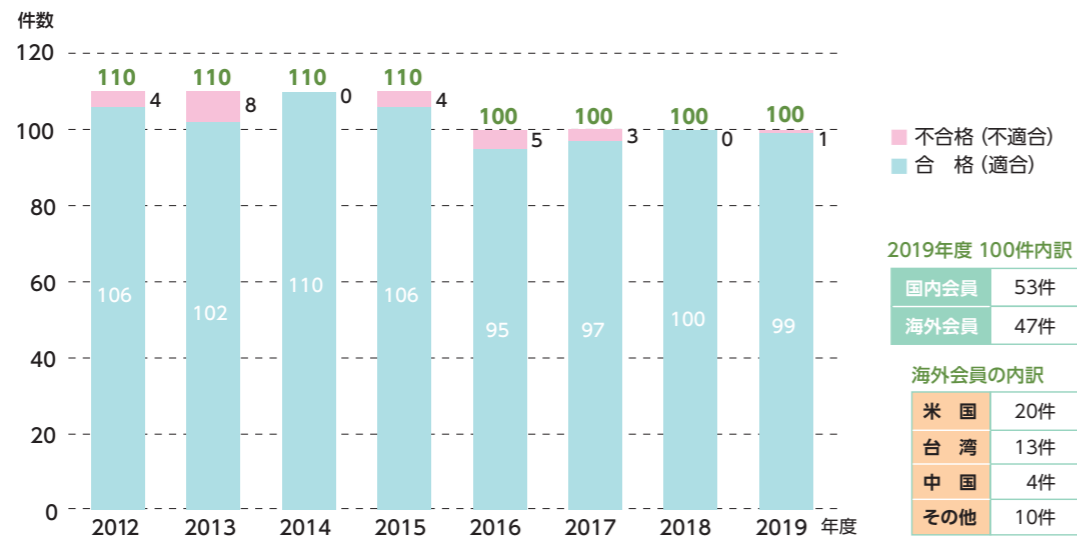
》海外会員の構成



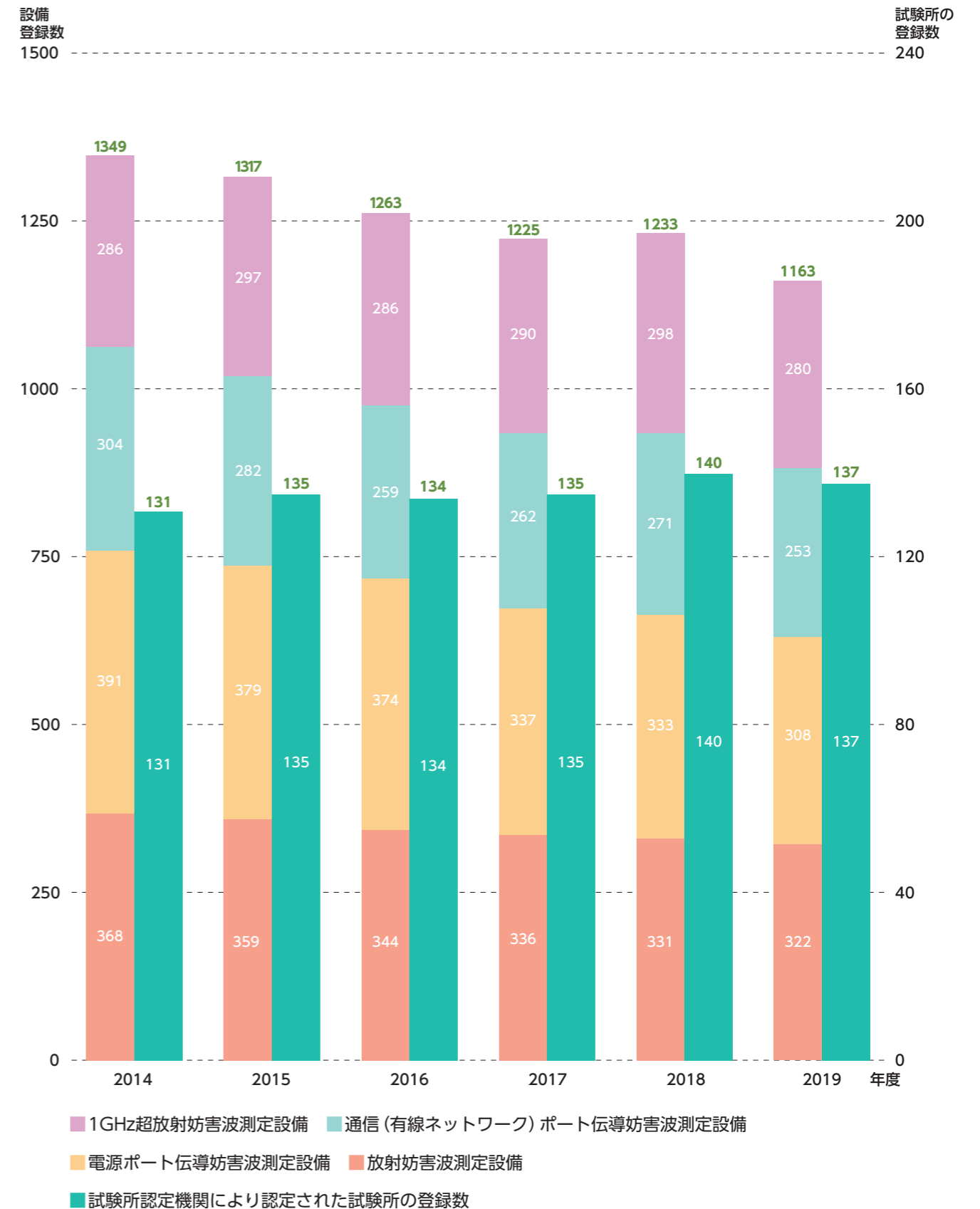
製品別適合確認届出件数の推移



市場抜取試験結果の推移



年度末時点の測定設備と試験所登録総数の推移



1303	東日本電信電話株式会社	3671	HOYAデジタルソリューションズ株式会社	[ワ]	3222	ATTO Technology, Inc. (USA)	2163	Cisco Systems International BV (THE NETHERLANDS)	3964	EM-TECH (KOREA)		
1448	株式会社ピクセラ	1518	ホシデン株式会社	3889	株式会社ワーテックス	2097	Audiocodes LTD. (ISRAEL)		1068	Emulex Corporation (USA)		
3104	PicoCELA株式会社			2366	株式会社ワイ・イー・シー	687	AVAGO Technologies (USA)	493	Cisco Systems, Inc. (USA)	4000	Endace Limited (NEW ZEALAND)	
2549	株式会社日立アイイーシステム	[マ]		2931	株式会社ワイ・デー・ケー	3705	Avalue Technology Inc. (CHINESE TAIPEI)	3190	Citrix Systems, Inc. (USA)	3457	Ergotron, Inc. (USA)	
4005	株式会社日立インダストリアルプロダクツ	210	マクセル株式会社	177	株式会社ワコム	2888	AVer Information Inc. (CHINESE TAIPEI)	3816	Clavister AB (SWEDEN)	3823	ESSENCORE LIMITED (Hong Kong)	
1850	株式会社日立エルジーデータストレージ	3594	マズプロ電工株式会社			3244	Avere Systems, Inc. (USA)	702	CLEVO CO. (CHINESE TAIPEI)	1080	EtherWAN Systems Inc. (CHINESE TAIPEI)	
2347	日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社	1118	マックス株式会社	< 海外会員 >		1933	AVerMedia Technologies Inc. (CHINESE TAIPEI)	989	Clientron Corp. (CHINESE TAIPEI)	3608	Eve Systems GmbH (GERMANY)	
1596	株式会社日立ケーイーシステムズ	3983	株式会社松村エンジニアリング	会員番号	会社名	(国・地域名)	3230	Avid Technology, Inc. (USA)	3634	CognitiveTPG, LLC. (USA)	3758	Everest Networks, Inc. (USA)
52	株式会社日立国際電気	3959	MAMORIO株式会社	[A]			574	Avison Inc. (CHINESE TAIPEI)	3770	Cohesity, Inc. (USA)	2732	EVOLIS (FRANCE)
3273	株式会社日立産業制御ソリューションズ	1932	ミタチ産業株式会社	2548	A10 Networks, Inc. (USA)			3659	COLEBROOK BOSSON SAUNDERS LTD. (U.K.)	3787	Exablaze (AUSTRALIA)	
3255	株式会社日立システムズフィールドサービス	214	三井E&Sシステム技研株式会社	3955	AAEON Technology Inc. (CHINESE TAIPEI)		[B]		3901	Commcepts (USA)	2889	ExaGrid Systems, Inc. (USA)
1083	株式会社日立情報通信エンジニアリング	3789	三井情報株式会社	3603	Aava Mobile Oy (FINLAND)		3453	Bad Elf, LLC (USA)	297	Compal Electronics, Inc. (CHINESE TAIPEI)	3897	EXTERITY LIMITED (U.K.)
2	株式会社日立製作所	3050	三菱製紙株式会社	4040	AB Circle Limited (HONG KONG)		2995	Barco N.V. (BERGIUM)	3486	Contec Americas Inc (USA)	1406	Extreme Networks, Inc. (USA)
371	株式会社日立ソリューションズ・テクノロジー	8	三菱電機株式会社	1170	AcBel Polytech Inc. (CHINESE TAIPEI)		2085	BARCO, INC. (USA)	2240	Contela, Inc. (KOREA)	3524	Extron Electronics (USA)
2692	日立ターミナルメカトロニクス株式会社	1646	三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社	3314	Accedian Networks Inc. (CANADA)		4044	Beijing Ulink Technology Co., Ltd. (CHINA)	3908	Corero Network Security Inc. (USA)	3936	eze System, Inc. (USA)
3977	株式会社ピノー	594	三菱電機エンジニアリング株式会社	3894	Accelink Technologies Co., Ltd. (CHINA)		2123	Belkin International, Inc. (USA)	779	Coretron Corporation (CHINESE TAIPEI)		[F]
2922	株式会社ヒューテック	2044	三菱電機システムサービス株式会社	3945	Access Limited (U.K.)		676	BenQ Corporation. (CHINESE TAIPEI)	3966	Corsair Memory Inc. (CHINESE TAIPEI)	1440	F5 Networks, Inc. (USA)
6	Hewlett-Packard Japan, Ltd.	584	ミツミ電機株式会社	379	ACCTON Technology Corp. (CHINESE TAIPEI)		3994	Biamp Systems, LLC (USA)	3992	Cosmo Industries (Dongguan) Co., Ltd. (CHINA)	3817	Fibar Group S.A. (POLAND)
198	平河ヒューテック株式会社	2360	ミハル通信株式会社	215	Acer Incorporated (CHINESE TAIPEI)		3982	Big Innovation Company Limited (CHINESE TAIPEI)			1926	FIMI s.r.l. (ITALY)
736	ビルコン株式会社	311	株式会社ミマキエンジニアリング	2353	A-DATA Technology Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)				3780	Cradlepoint, Inc. (USA)	1925	FIRICH ENTERPRISES CO. LTD. (CHINESE TAIPEI)
3576	株式会社ファイバークラウド	282	株式会社宮川製作所	3515	Adtran Inc. (USA)		3725	BI-Search International Inc. (USA)	3458	Cray Inc. (USA)	4038	Fitogether, Inc. (KOREA)
2680	株式会社ファナティック	2031	美和ロック株式会社	2952	Advanced Card Systems Limited (HONG KONG)		3833	BIWIN STORAGE TECHNOLOGY CO., LTD. (CHINA)	4016	CREATIVES INC. (CHINESE TAIPEI)	2823	Flextronics International (Taiwan) Ltd. (CHINESE TAIPEI)
3426	V-net AAEON株式会社	344	株式会社 ミントウェブ	1320	ADVANTECH CO., LTD. (CHINESE TAIPEI)		2964	BizLink Technology Inc. (USA)	3551	Crestron Electronics, Inc. (USA)	3589	FLIR COMMERCIAL SYSTEMS, INC. (USA)
3769	株式会社FOVE	204	武藤工業株式会社	3487	Aerohive Networks, Inc. (USA)		3967	BlackRidge Technology (USA)	4054	CRU Inc. (USA)	4046	Formlabs, Inc. (USA)
101	フォスター電機株式会社	33	村田機械株式会社	3419	AI Solution (KOREA)		3488	Bluebird Inc. (KOREA)	2871	CTC Union Technologies Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)	1977	Fortinet, Inc. (USA)
253	株式会社フジクラ	123	株式会社村田製作所	3201	AJA Video Systems Inc. (USA)		3615	b-plus GmbH (GERMANY)	3978	CTL (USA)	2247	Foxlink Technology Ltd. (HONG KONG)
704	フジクラソリューションズ株式会社	116	株式会社 明電舎	3949	ALE International (FRANCE)		1809	Broadcom Corporation (USA)	2499	Cyber Power Systems, Inc. (CHINESE TAIPEI)	3294	Fujian Centerm Information co., Ltd. (CHINA)
67	富士ゼロックス株式会社	4017	モバイル・コマース・ソリューション株式会社	2383	Alpha Networks Inc. (CHINESE TAIPEI)		2766	Brocade Communications Systems LLC (USA)	3809	Cyviz AS (NORWAY)	3739	FUJIFILM Visual Sonics, Inc. (CANADA)
3320	富士ソフト株式会社	3258	株式会社モフィリア	3972	AMCS LLC (USA)						1468	Fujitsu Technology Solutions GmbH (GERMANY)
65	富士通株式会社			1565	AMD (CANADA)				[D]			
20	富士通アイソテック株式会社	[ヤ]		4042	Amino Communications Ltd (U.K.)				2486	D&T Inc. (KOREA)		
1833	富士通関西中部ネットテック株式会社	3287	山下システムズ株式会社	2988	Amphenol Corporation - Amphenol				3693	Darfon Electronics Corp. (CHINESE TAIPEI)		
3835	富士通クライアントコンピューティング株式会社	22	ヤマハ株式会社	AssembleTech Division (USA)					2033	DASAN Network Solutions, Inc. (KOREA)		
3386	株式会社富士通コンピュータテクノロジー	3633	UPSソリューションズ株式会社	2873	Ampronix Inc. (USA)				339	DASAN Zhong Solutions, Inc. (USA)		
1066	富士通コンポーネント株式会社	12	株式会社ユタカ電機製作所	683	Amtran Technology Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)				3251	DataDirect Networks, Inc. (USA)		
3696	富士通ソーシャルライフシステムズ株式会社	2045	ユニアデックス株式会社	3674	Apacer Technology Inc. (CHINESE TAIPEI)				131	Datalogic Srl (ITALY)		
1650	富士通ネットワークソリューションズ株式会社	3144	ユニテック・ジャパン株式会社	400	APC by Schneider Electric (USA)				527	Dell Inc. (USA)		
1500	富士通フロンテック株式会社	2087	株式会社ユニテックス	4039	Appcessori Corporation (USA)				2804	Delphi Display Systems, Inc. (USA)		
51	富士電機株式会社	3202	ユニパルス株式会社	2656	Applanix Corporation (CANADA)				568	DELTA ELECTRONICS, Inc. (CHINESE TAIPEI)		
2331	富士電機株式会社			482	Apple, Incorporated (USA)				3045	Delta Electronics, Inc. (CHINESE TAIPEI)		
118	富士フイルム株式会社	[ラ]		3858	Applied Medical Resources Corporation (USA)				3989	DIGIEVER Corporation (CHINESE TAIPEI)		
670	富士フイルム イメージングシステムズ株式会社	3797	LINE株式会社	2431	Apricorn, Inc. (USA)				3777	Digital Check Corporation (USA)		
34	船井電機株式会社	763	ラトックシステム株式会社	3027	Arista Networks, Inc. (USA)				1461	DIVA Laboratories, Ltd. (CHINESE TAIPEI)		
3943	株式会社フュージョンテクノロジー	3692	リオン株式会社	3946	Arlo Technologies, Inc. (USA)				448	D-Link Corporation (CHINESE TAIPEI)		
3355	フューチャーコネクスト株式会社	3706	株式会社LIXIL エクステリア事業部	1627	ARRAY NETWORKS, INC. (USA)				3326	DMX, LLC. d/b/a Mood Media (USA)		
21	ブラザー工業株式会社	16	株式会社リコー	3530	ARRIS (USA)				3723	dnp denmark as (DENMARK)		
545	プラス株式会社	690	リコーイメージング株式会社	2084	ARRIS International PLC (USA)				3917	DriveScale, Inc. (USA)		
3628	ぷらっとホーム株式会社	38	リコーインダストリー株式会社	1285	ASKEY COMPUTER CORP. (CHINESE TAIPEI)				3868	DupliCALL Co., Ltd. (CHINA)		
1364	プラネックスコミュニケーションズ株式会社	175	理想科学工業株式会社	3504	Aspect Software, Inc. (USA)							
2683	ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社	3573	凌和電子株式会社	2208	Astec International Limited (HONG KONG)							
2661	株式会社プリマジェスト	1708	株式会社ルートレック・ネットワークス	3911	Astro HQ LLC (USA)							
2041	株式会社プリンストン	3716	ルーブリック・ジャパン株式会社	1011	ASUSTek Computer Inc. (CHINESE TAIPEI)							
830	古河電気工業株式会社	2760	ルネサスエレクトロニクス株式会社	1149	Aten International Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)							
1561	株式会社フルノシステムズ	3004	株式会社レッツ・コーポレーション	3553	Atop Technologies, Inc. (CHINESE TAIPEI)							
2722	古野電気株式会社	3611	レノボ・エンタープライズ・ソリューションズ株式会社	3124	ATP Electronics Taiwan Inc. (CHINESE TAIPEI)							
913	株式会社ブレインズ	2420	レノボ・ジャパン合同会社	3464	Atrust Computer Corp. (CHINESE TAIPEI)							
3840	株式会社プロジェクト琉球	59	ローランド ディー.ジー.株式会社									
3477	株式会社ベネッセコーポレーション	2573	株式会社ローレルインテリジェントシステムズ									
2234	ぺんてる株式会社電子機器事業部	136	ローレルバンクマシン株式会社									
3079	ホーチキ株式会社	102	ロジテック株式会社									
4024	HOYA株式会社 MD部門	3266	ロジテックINAソリューションズ株式会社									

3235 Honeywell Safety and Productivity Solutions (SPS) (USA)	3885 Lifesize Inc. (USA)	3640 Nokia of America Corporation (USA)	[Q]	3384 SMEC CO., LTD. (KOREA)	[V]
3837 Hong Kong Colorful Yugong Technology Limited (CHINA)	4031 LILLYCOVER Co., Ltd. (KOREA)	308 Nokia-Global Product Compliance Laboratory (USA)	4011 Qbic Technology Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)	3631 SoftBank Robotics Europe (FRANCE)	3990 ValueHD Corporation (CHINA)
3385 Hon-Kwang Electric Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)	3926 LINKFLOW Co., Ltd. (KOREA)	3997 Nozomi Networks Inc. (USA)	2841 Qisda Corporation (CHINESE TAIPEI)	2597 Solace Corporation (CANADA)	3984 VC Inc. (KOREA)
4001 Huaqin Telecom Technology Co., Ltd. (CHINA)	495 Lite On Technology Corp. (CHINESE TAIPEI)	3139 NT-ware Systemprogrammierung GmbH (GERMANY)	3162 QNAP Systems, Inc. (CHINESE TAIPEI)	3880 SolarEdge Technologies Ltd. (ISRAEL)	3988 Verico International Co., LTD. (CHINESE TAIPEI)
4008 Huawei Device Co., Ltd. (CHINA)	532 Logitech Inc. (USA)	1904 NueTeq Technology, Inc. (CHINESE TAIPEI)	2261 Qualys Inc. (USA)	3279 Solarflare Communicaitons Inc. (U.K.)	3668 Veritas Technologies LLC (USA)
1968 Huawei Technologies Co., Ltd. (CHINA)	3398 Lookingglass Cyber Solutions (USA)	3336 Nutanix, Inc. (USA)	3623 Quanta Cloud Technology Inc. (CHINESE TAIPEI)	4050 SOLID STATE STORAGE TECHNOLOGY CORPORATION (CHINESE TAIPEI)	3969 VERSA NETWORKS (USA)
3625 HUMAX Co., Ltd. (KOREA)	2757 Lumentum Operations LLC (USA)	1423 NVIDIA CORPORATION (USA)	726 QUANTA COMPUTER INC. (CHINESE TAIPEI)	794 SOLID YEAR CO.,LTD. (CHINESE TAIPEI)	585 Vertiv IT Systems, Inc. (USA)
	3965 Luxshare Precision Industry Co., Ltd. (CHINA)		2039 Quanta Storage Inc. (CHINESE TAIPEI)	3158 SOLiD, Inc. (KOREA)	3003 ViaSat, Inc. (USA)
	[M]	[O]	1012 Quantum Corporation (USA)	3773 SonicWall Inc. (USA)	2595 ViaScope Inc. (KOREA)
[I]	1133 Magic Control Technology Corporation (CHINESE TAIPEI)	3871 OCTON INC. (CHINESE TAIPEI)	3842 Qucell Networks Co., Ltd. (KOREA)	3808 Sonos, Inc. (USA)	3613 ViewSonic International Corporation (CHINESE TAIPEI)
3031 I/O INTERCONNECT INC. (CHINA)	3981 MAKERBOT INDUSTRIES, LLC (USA)	3550 Opegear Inc. (USA)		3249 Sophos Ltd. (U.K.)	3194 Vigilent Corporation (USA)
560 Identiv, Inc. (USA)	2105 Malvern Instruments Limited (U.K.)	241 Oracle America, Inc. (USA)	[R]	3650 Spectra Logic Corporation (USA)	3439 Virtual Instruments Corporation (USA)
1737 IEI Integration Corp. (CHINESE TAIPEI)	3850 Manufacturing Resources International (USA)	3916 ORION Co., LTD (KOREA)	2407 Radware Ltd. (ISRAEL)	3752 ST Engineering iDirect, Inc. dba iDirect (USA)	2443 VIVOTEK INC. (CHINESE TAIPEI)
3670 IIGEL Technology GmbH (GERMANY)	1182 Marvell Semiconductor Inc. (USA)	3968 ORION DISPLAY Co., Ltd. (KOREA)	3371 Rakuten Kobo Inc. (CANADA)	3447 SteelSeries ApS (CHINESE TAIPEI)	3730 Vmware, Inc. (USA)
1272 IYAMA CORPORTION (THE NETHERLANDS)	359 Matrox Electronic Systems (CANADA)	3062 Orion Technology Co., Ltd. (KOREA)	1895 Raritan International B.V. Taiwan Branch (CHINESE TAIPEI)	4006 StorCentric, Inc. (USA)	3291 Voyetra Turtle Beach, Inc. (USA)
2368 Imaging Business Machines, LLC (USA)	3639 Matterport, Inc. (USA)	577 Overland Storage Inc. (USA)	3888 Rein Medical GmbH (GERMANY)	1498 Stratus Technologies, Inc. (USA)	3125 Vuzix Corporation (USA)
3591 Imperva, Inc. (ISRAEL)	3278 MBX Systems (USA)	3913 Owl Cyber Defense Solutions, LLC (USA)	3947 REMOTEC TECHNOLOGY LTD. (HONG KONG)	3243 Sunix Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)	
3998 Impossible B.V. (THE NETHERLANDS)	1090 McAfee, LLC. (USA)	3657 OXTI CORPORATION (CHINESE TAIPEI)		2933 Sunrex Technology Corp (CHINESE TAIPEI)	[W]
4027 IMTSOFT (KOREA)	3930 McDowell Signal Processing, LLC (dba McDSP) (USA)		3931 RetailNext, Inc. (USA)	1880 SUPER MICRO COMPUTER INC. (USA)	4007 Waltop International Corp. (CHINESE TAIPEI)
2664 Infinera Corporation (USA)	2863 Mellanox Technologies, Ltd. (ISRAEL)	[P]	3437 RF IDeas, Inc. (USA)	3792 Suzhou Lehui Display Co., Ltd. (CHINA)	
2472 INFOBLOX (USA)	3442 Meraki, Inc. (USA)	3904 PAKERS CO., LTD (KOREA)	2715 RF Window Co., Ltd. (KOREA)	3085 Symantec Corporation (USA)	3829 Warwick Acoustics Limited (U.K.)
3421 Ingenico Inc. (USA)	3921 Microchip (ISRAEL)	3441 Palo Alto Networks Inc. (USA)	1558 Ribbon Communications Inc. (USA)	3815 Synology Inc. (CHINESE TAIPEI)	3852 WAWGD, Inc. d.b.a. Foresight Sports (USA)
3831 Ingrasys Technology Inc. (CHINESE TAIPEI)	3102 Micron Technology, Inc. (USA)	3434 Panasas, Inc. (USA)	2377 Rimage Corporation (USA)		
4033 Inspire Mobile (KOREA)	1639 Microsemi (ISRAEL)	2372 Panduit Corp. (USA)	2529 Riverbed Technology (USA)	[T]	3666 Weifang GoerTek Electronics Co., Ltd. (CHINA)
3460 Interconnect System Inc. (USA)	3786 Microsemi Frequency & Time Corporation (USA)	1808 PARTNER TECH CORP. (CHINESE TAIPEI)	3076 Robert Bosch Taiwan Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)	3838 T.I.T. ENG Co., Ltd. (KOREA)	3763 Weihai Daewoo Electronics Co., Ltd. (CHINA)
3519 Interface Masters Technologies, Inc. (USA)	768 MICROSOFT CORPORATION (USA)	3974 PAX Computer Technology (Shenzhen) Co., Ltd. (CHINA)		3271 TA Technology (Shanghai) Co., Ltd. (CHINA)	
378 Inventec Corporation (CHINESE TAIPEI)	1573 Micro-Star International Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)	3360 PC WORTH INT'L CO., LTD. (CHINESE TAIPEI)	3389 RSUPPORT CO., LTD. (KOREA)	3175 Taiwan BOE Vision-electronic Technology Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)	2432 Western Digital Technologies, Inc. (USA)
4049 InVue Security Products, Inc. (USA)	3289 Milestone Systems A/S (DENMARK)	2869 PEGATRON CORPORATION (CHINESE TAIPEI)	2480 Ruckus Wireless, Inc. (USA)	1078 Tandberg Data GmbH (GERMANY)	1718 WIBU-SYSTEMS Aktiengesellschaft (GERMANY)
2947 IPEVO Corp (CHINESE TAIPEI)	1433 MITAC COMPUTING TECHNOLOGY CORPORATION (CHINESE TAIPEI)	3996 Pensando Systems, Inc. (USA)		3962 Tatung Technology Inc. (CHINESE TAIPEI)	2418 WIDE CORPORATION (KOREA)
	1896 MitraStar Technology Corporation (CHINESE TAIPEI)	3851 PERVASIVE DISPLAYS INC. (CHINESE TAIPEI)	[S]	4043 TCL OVERSEAS ELECTRONICS (HUIZHOU) CO., LTD. (CHINA)	3847 WILK ELEKTRONIK S.A. (POLAND)
[J]	3632 Milestone Systems A/S (DENMARK)	2614 Philips & Lite-On Digital Solutions Corp. (CHINESE TAIPEI)	2750 SAMPO Corporation Ltd (CHINESE TAIPEI)	3867 Tempered Networks, Inc. (USA)	4052 Wincomm Corporation (CHINESE TAIPEI)
4047 Jabil Inc. (USA)	1433 MITAC COMPUTING TECHNOLOGY CORPORATION (CHINESE TAIPEI)	2181 PIOLINK, Inc. (KOREA)	271 SAMSUNG ELECTRONICS Co.,Ltd. (KOREA)	2943 Teradata Corporation (USA)	2912 Wins Co., Ltd. (KOREA)
3779 JiranSecurity Co., Ltd. (KOREA)	1896 MitraStar Technology Corporation (CHINESE TAIPEI)	3925 Pismo Labs Technology Limited (HONG KONG)	3627 Sanmina Corp (USA)	3782 Thales DIS CPL USA, Inc. (USA)	1767 Wistron Corporation (CHINESE TAIPEI)
1164 Juniper Networks, Inc. (USA)	3961 MONITORAPP Co., Ltd. (KOREA)	4025 Pittasoft Co., Ltd. (KOREA)	1416 Seagate Cloud Systems, Inc. (USA)	3120 Thecus Technology Corp. (CHINESE TAIPEI)	3423 Wiwynn Corporation (CHINESE TAIPEI)
	3529 Moxa Inc. (CHINESE TAIPEI)	3878 PixMob (CANADA)	3046 Seagate Technology (USA)	3719 THINKWARE CORPORATION (KOREA)	3667 Wurldtech Security Technologies (CANADA)
[K]	[N]	2524 Plantronics Inc. (USA)	2552 SEH Computertechnik GmbH (GERMANY)	3466 Tigo Energy, Inc. (USA)	
3754 Kaga(H.K.) Electronics Limited (HONG KONG)	3778 Nacon (HK) Ltd (HONG KONG)	3642 PNY TECHNOLOGIES Asia Pacific Limited (CHINESE TAIPEI)	3239 SendTek Corporation (CHINESE TAIPEI)	3713 Tintri by DDN, Inc. (USA)	[X]
3683 Kaonmedia Co., LTD. (KOREA)	3002 NDS Surgical Imaging (USA)	578 Polycom, Inc. (U.K.)	3986 Sequent Ltd. (SWITZERLAND)	3626 Tobii AB (SWEDEN)	3359 XAC Automation Corporation (CHINESE TAIPEI)
3339 Katron Technologies Inc. (CHINESE TAIPEI)	3855 Nebbiolo Technologies Inc. (USA)	3559 Portwell, Inc. (CHINESE TAIPEI)	481 SerComm Corporation (CHINESE TAIPEI)	1601 Top Victory Electronics Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)	2827 Xerox Corporation (USA)
3325 Kent Displays, Inc. (USA)	3828 NEOPECT Co., Ltd. (KOREA)	3146 Power Quotient International Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)	3219 Shenzhen Bitland Information Technology Co., Ltd. (CHINA)	3652 TP-LINK Technologies Co., Ltd. (CHINA)	3900 Xiamen Intretech Inc. (CHINA)
2845 Kingston Digital, Inc. (USA)	1687 NetApp, Inc. (USA)	2062 POWERCOM CO., LTD. (CHINESE TAIPEI)	3999 Shenzhen Horion Intelligent Technology CO., LTD (CHINA)	3542 TransAct Technologies Incorporated (USA)	3912 XILINX, INC. (USA)
3906 Knectek Labs Inc. (CANADA)	1418 NETGEAR, Inc. (USA)	3374 Pride Tech Corporation (CHINESE TAIPEI)	3991 SHENZHEN HYUNION ELECTRONICS CO., LIMITED (CHINA)	3695 Trenton Systems (USA)	3538 XYZprinting, Inc. (CHINESE TAIPEI)
3574 Konftel AB (SWEDEN)	1533 Netronix Inc. (CHINESE TAIPEI)	851 Primax Electronics Ltd. (CHINESE TAIPEI)	4026 Shenzhen NearbyExpress Technology Development Company Limited (CHINA)	4018 Trimble INC. (USA)	
	667 NetScout Systems, Inc. (USA)	4034 Prinker Korea Inc. (KOREA)	3618 Shuttle Inc. (CHINESE TAIPEI)	3781 Trustwave Holdings, Inc. (USA)	[Z]
[L]	1316 Network Engines Inc, DBA "NEI", & DBA "Unicom Engineering Inc." (USA)	1910 PROMISE TECHNOLOGY, INC. (CHINESE TAIPEI)	2306 Silicom Ltd. (ISRAEL)	3761 Turtle Beach Europe, Ltd. (CHINESE TAIPEI)	1143 Zebra Technologies Corporation (USA)
3924 Lanner Electronics Inc. (CHINESE TAIPEI)	3865 NETWORK INTEGRITY SYSTEMS (USA)	3726 Psi Laser GmbH (GERMANY)	2535 Silver Peak Systems, Inc. (USA)	3565 Twinhead International Corp. (CHINESE TAIPEI)	1229 Zebra Technologies Corporation (USA)
2152 Lantronix, Inc. (USA)	2608 New H3C Technologies Co., Ltd. (CHINA)	3658 Pulse Secure, LLC (USA)	3131 SK hynix Inc. (KOREA)		3499 ZIN CORPORATION Co., Ltd. (KOREA)
3454 LCFC (Hefei) Electronics Technology Co., Ltd. (CHINA)	3362 Newline Interactive Inc. (CHINESE TAIPEI)	3818 Pure Storage Inc. (USA)	3979 Skytech Creations Limited (HONG KONG)		3729 ZPE Systems (USA)
740 LEADTEK RESEARCH INC. (CHINESE TAIPEI)	1961 NEXCOM International Co., LTD. (CHINESE TAIPEI)		2276 SMART Embedded Computing, Inc. (USA)		3956 ZT GROUP INT'L, INC. (USA)
3500 Legrand AV (C2G A Brand of Legrand) (USA)	3798 NextDrive Co., LTD. (CHINESE TAIPEI)		1960 SMART Modular Technologies, Inc. (USA)	[U]	3354 ZTE Corporation (CHINA)
1342 LEICA CAMERA AG (GERMANY)			2501 SMART Technologies ULC (CANADA)	4045 Ufi Space Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)	3646 ZUNIDATA SYSTEMS INC. (CHINESE TAIPEI)
674 Lexmark International, Inc. (USA)				3975 Umbo CV Inc. (CHINESE TAIPEI)	2596 Zylux Acoustic Corporation (CHINESE TAIPEI)
256 LG Electronics Inc. (KOREA)				886 Universal Global Scientific Industrial Co., Ltd. (CHINESE TAIPEI)	
				3875 UPG Company LLC (USA)	

賛助会員 Supporting Members

<国内会員>

会員番号 会社名

Table of Japanese domestic members with columns for member number and company name. Includes entries like 株式会社アイピーエス, 秋田県産業技術センター, etc.

[カ]

Table of Japanese domestic members starting with 'カ'.

[サ]

Table of Japanese domestic members starting with 'サ'.

[タ]

Table of Japanese domestic members starting with 'タ'.

Table of Japanese domestic members starting with 'ナ' and 'ハ'.

[ハ]

Table of Japanese domestic members starting with 'ハ'.

[マ]

Table of Japanese domestic members starting with 'マ'.

[ヤ]

Table of Japanese domestic members starting with 'ヤ'.

[ラ]

Table of Japanese domestic members starting with 'ラ'.

<海外会員>

会員番号 会社名 (国・地域名)

Table of international members with columns for member number, company name, and country/region.

Table of international members starting with 'ナ', 'ハ', 'マ', 'ヤ', 'ラ', 'カ', 'サ', 'タ'.

[C]

Table of international members starting with 'C'.

[D]

Table of international members starting with 'D'.

Table of international members starting with 'E', 'F', 'G', 'H', 'I'.

[G]

Table of international members starting with 'G'.

[H]

Table of international members starting with 'H'.

[I]

Table of international members starting with 'I'.

Table of international members starting with 'J', 'K', 'L', 'M', 'N', 'O', 'P', 'Q', 'R', 'S'.

[J]

Table of international members starting with 'J'.

[K]

Table of international members starting with 'K'.

[L]

Table of international members starting with 'L'.

[M]

Table of international members starting with 'M'.

[N]

Table of international members starting with 'N'.

[O]

Table of international members starting with 'O'.

[P]

Table of international members starting with 'P'.

Table of international members starting with 'Q', 'R', 'S', 'T', 'U', 'V', 'W', 'X', 'Y', 'Z'.

[Q]

Table of international members starting with 'Q'.

[R]

Table of international members starting with 'R'.

[S]

Table of international members starting with 'S'.

[T]

Table of international members starting with 'T'.

[U]

Table of international members starting with 'U'.

[V]

Table of international members starting with 'V'.

[W]

Table of international members starting with 'W'.

2020年3月31日現在

» 2019年度決算

(正味財産増減計算書)

自：2019年4月1日 至：2020年3月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	(4,200,000)	(4,350,000)	(△ 150,000)
受取入会金	4,200,000	4,350,000	△ 150,000
② 受取会費	(241,500,000)	(240,200,000)	(1,300,000)
受取会費	241,500,000	240,200,000	1,300,000
③ 事業収益	(19,240,000)	(18,555,000)	(685,000)
サイト登録事業負担金	12,640,000	13,763,000	△ 1,123,000
技術研修事業負担金	6,600,000	4,792,000	1,808,000
④ 雑収益	(1,378,496)	(1,160,014)	(218,482)
雑収益	1,378,496	1,160,014	218,482
経常収益計	266,318,496	264,265,014	2,053,482
(2) 経常費用			
① 事業費	(219,255,724)	(211,841,233)	(7,414,491)
人件費	61,337,251	55,750,180	5,587,071
共通事業費	47,465,969	46,282,646	1,183,323
運営事業費	4,356,361	3,370,475	985,886
規格制定事業費	16,227,497	14,989,506	1,237,991
技術研修事業費	5,708,952	4,043,408	1,665,544
市場実態調査事業費	26,179,984	26,935,074	△ 755,090
海外調査事業費	5,541,567	5,902,220	△ 360,653
広報事業費	15,538,006	16,459,684	△ 921,678
サイト登録事業費	28,221,337	29,600,000	△ 1,378,663
賞与引当金繰入	5,372,000	5,401,000	△ 29,000
退職給付費用	2,634,800	2,435,040	199,760
役員退職慰労引当金繰入	672,000	672,000	0
② 管理費	(30,108,117)	(29,437,377)	(670,740)
人件費	13,764,655	13,937,535	△ 172,880
事務管理費	14,173,762	13,373,082	800,680
賞与引当金繰入	1,343,000	1,350,000	△ 7,000
退職給付費用	658,700	608,760	49,940
役員退職慰労引当金繰入	168,000	168,000	0
経常費用計	249,363,841	241,278,610	8,085,231
当期経常増減額	16,954,655	22,986,404	△ 6,031,749

科目	当年度	前年度	増減
税引前一般正味財産増減額	16,954,655	22,986,404	△ 6,031,749
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	16,884,655	22,916,404	△ 6,031,749
一般正味財産期首残高	384,207,155	361,290,751	22,916,404
一般正味財産期末残高	401,091,810	384,207,155	16,884,655
II 正味財産期末残高	401,091,810	384,207,155	16,884,655

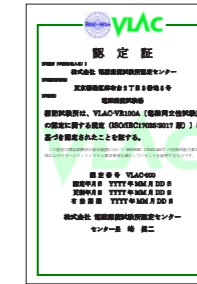
» VLAC (株式会社 電磁環境試験所認定センター) について

VLAC (株式会社 電磁環境試験所認定センター) は、1999年4月にVCCI協会から独立して設立された試験所認定機関です。VLACでは、国際基準ISO/IEC17025に基づいて試験所の適合性を審査した上で、試験所を認定しています。認定の範囲は、VCCI協会が要求しているマルチメディア機器のエミッションに加えて、EMC試験(電子・電気機器、医用電子機器、車載用電子機器、鉄道・船舶・エレベータ搭載関連電子機器等)、通信端末機器関連の性能試験、電磁界ばく露試験、有線通信端末機器関連の性能試験、空気伝搬騒音試験、家庭用電子機器等の消費電力試験、医療機器等の安全試験を主要業務とする試験所となっています。VLACはILAC MRA署名認定機関であり、VLACが認定した試験所は世界中で認定試験所として認められます。VLACより認定試験所と認められた試験所は、VCCI協会の測定設備登録に際して認定証を添付してwebから申請すると即時登録完了となります。設備登録費用も不要です。2019年度末の時点でVLACが認定しているのは、37試験所/47試験場(サイト)となっています。詳しくはVLACウェブサイト <https://www.vlac.co.jp/> をご覧ください。



VLAC

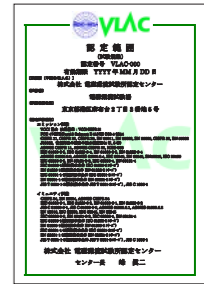
ILAC複合MRAマーク



認定証



認定範囲(試験区分)



認定範囲(試験規格)

» 委託試験機関



一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター (TELEC) [EMC試験場]

URL : <http://www.telec.or.jp/>

所在地 : 〒140-0003 東京都品川区八潮5丁目7番2号

TELECは、電波法で定められた技術基準適合証明・工事設計認証、EUとのMRAに基づくノーティファイドボディ業務、測定器の指定校正や各種無線設備等の試験を行っている試験・認証機関です。VLACのISO/IEC17025試験所認定を受けており、そのスコープ内のEMC、RF、微弱無線設備、Wi-SUN認証の試験が行えます。また、SAR試験、WPPTや各種高周波利用設備の試験などの他、アンテナ特性測定、オープンサイトでの様々な電磁界測定なども行っています。



一般財団法人日本品質保証機構 (JQA) [彩都電磁環境試験所]

URL : <http://www.jqa.jp/>

所在地 : 〒567-0085 大阪府茨木市彩都あさぎ7-3-10

ISO9001/14001に代表される品質や環境マネジメントシステムの審査登録業務、電磁環境試験、製品安全認証、測定器の校正、また生活支援ロボットの認証業務などを行っている中立公正な第三者機関です。当試験所はJQAの電磁環境試験所では最大の規模で、情報/医療/家電機器や車載/船舶機器にも対応した試験所です。また国内外の無線機器試験にも対応しています。VCCI設備登録、VLACよりISO/IEC17025認定を取得しています。



一般社団法人KEC関西電子工業振興センター [試験事業部]

URL : <https://www.kec.jp/>

所在地 : 〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台3丁目2番地2

KECはISO/IEC17025試験所認定 (VLAC, JAB, A2LA) を取得しており、家電・産業・医療・車載/航空機搭載電気、電子機器および防衛関連機器のEMC試験と無線機器評価試験、家電機器の製品安全試験を、iNARTEエンジニアが確実に試験をサポートし高品質で安心頂ける試験を提供しております。またJIS Q 17043技能試験提供者認定を取得しており、試験所認定やEMC試験の品質管理・改善を確実にするために、信頼性の高いEMC技能試験を提供しております。



インターテック ジャパン株式会社 [鹿島試験所]

URL : <http://ew.intertek-jpn.com/>

所在地 : 〒314-0027 茨城県鹿嶋市佐田298-6

インターテックジャパンは国内5箇所の試験拠点を持ち、VLAC、NVLAP、IECEE等の認定を取得しています。業務内容は民生、産業、医療、自動車、軍用機器、航空機関連機器、テレコム機器のEMC試験や認証業務、各種試験機器の指定、認定校正などを行っています。また、製品安全試験、工場検査、海外の安全認証やテレコム機器の各種申請代行等も手がけております。鹿島試験所は電波暗室とオープンサイトを所有しており、1984年より民生機器を中心にEMCに携わっています。



ノアビル

事務局

一般財団法人 VCCI協会
〒106-0041
東京都港区麻布台2丁目3番5号
ノアビル7階
TEL:03-5575-3138 FAX:03-5575-3137

関連産業協会

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)
一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMIA)
一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ)

2020年3月31日現在

